

## 1. 推進事業

事業費（要望額） 209,008,000円（うち交付金 96,738,000円）		都県名		福島県		
		事業実施年度		平成26年度		
現状と課題（※計画地区等における現状を踏まえて、課題を数値等も交えて具体的に記述すること。）						
<p>東日本大震災及びそれに伴う津波により、農業関係施設では199件、農地では5,991ha、その他多数の農業用機械等に被害が出た。  また、東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴う放射性物質の飛散により、農用地においては最大28,957Bq/kg（Cs134+137）の土壌汚染が確認され、営農再開が困難だけでなく、農産物の販売に多大な支障が生じている。畜産分野においては、牧草の生産が減少しているうえ、通常の方法での除染が困難な状況にある。</p>						
課題を解決するため対応方針（※上記の課題に対応させて記述すること。）						
畜産分野においては、安全・安心な自給飼料を生産するために必要な農業用機械の導入を支援する。						
都県における目標関係						
取組名	成果目標	事業実施後の状況				備考
		計画時	実施後	目標	達成率	
自給飼料生産・調整再編支援	自給飼料作物の生産面積を拡大するとともに、自給飼料の増産を図る。	東京電力福島第一原子力発電所事故により、安全な飼料を栽培するための農地が減少したうえ、牧草の給与制限が行われている。	放射性物質の移行率が低い飼料作物への転換や、収穫作業の高度化を図り、自給飼料の生産面積を拡大した。	放射性物質の移行率が低い飼料作物への転換や、収穫作業の高度化を図り、自給飼料の生産面積を拡大する。	112.5%	達成（100%以上） 12地区 概ね達成（90%以上、100%未満） 1地区 未達（90%未満） 5地区 計 18地区
事業実施地区数		総合所見				
18地区	<p>県全体の成果目標の達成状況は、取組名「自給飼料生産・調整再編支援」では、各地区（事業）の平均達成率が100%以上であるため「達成」と評価する。  各地区の達成状況は、18地区中「達成」「概ね達成」が13地区であった。  なお、「未達」地区については、耕種農家と畜産農家との連携、関係機関との連携の支援や、機械利用に適した圃場の集積を支援することで、作付面積拡大を図る。</p>					

(注) 1 別紙様式1号に準じて作成すること。

2 「総合所見」欄については、評価実施年度の取組について、都県全体の総合所見を記入すること。

(別紙様式2号 別添)

都県内における推進事業取組実施状況一覧表

取組名	事業実施主体名	計画策定時	事業実施後 (目標年度)		目標 (平成29年度)		事業費 (円)	負担区分 (円)				目標達成状況 B/A×100	事業主体等による評価結果	都県による点検評価結果 (所見)
		被災前 22年度	実績値	事業実績	目標値	具体的な事業内容 (計画)		交付金	都県費	市町村費	その他			
自給飼料生産・調製再編支援	渋川第1機械利用組合	(平成22年度) WCS用稲 0ha 永年生牧草 3ha 計3ha	(平成29年度) WCS用稲 10ha 永年生牧草 5ha 計15ha	マニュアルスプレッダー 1台	(平成29年度) WCS用稲 5ha 永年生牧草 5ha 計10ha	マニュアルスプレッダー 1台	1,157,760	536,000	348,000	0	273,760	150.0%	全体としては目標まで達成できた。 永年生牧草においては、畜産農家との連携が図られ目標面積を達成できた。 また、WCS用稲についても耕種農家と畜産農家との連携が図られ、目標としていた面積より拡大した。今後も耕種農家との連携を密にし自給飼料増産に取り組む。	利用面積は15.0haとなり、成果目標は十分に達成する事ができた。引き続き本事業の活用により安全な自給飼料生産について、現在の取組が安定的に継続できるように支援する。
自給飼料生産・調製再編支援	成田自給飼料生産組合	(H22年度) 永年生牧草 3ha	(H29年度) 永年生牧草 13ha	積込機 1台	(H29年度) 永年生牧草 12ha	積込機 1台	5,022,000	2,325,000	1,511,000	0	1,186,000	108.3%	目標まで達成できた。今後も草地利用の集積を図り、自給飼料増産を行う。	利用面積は13.0haとなり、成果目標は達成する事ができた。引き続き本事業の活用により安全な自給飼料生産について、現在の取組が安定的に継続できるように支援する。

(別紙様式2号 別添)

都県内における推進事業取組実施状況一覧表

取組名	事業実施主体名	計画策定時	事業実施後 (目標年度)		目標 (平成29年度)		事業費 (円)	負担区分 (円)				目標達成状況 B/A×100	事業主体等による評価結果	都県による点検評価結果 (所見)
		被災前 22年度	実績値	事業実績	目標値	具体的な事業内容 (計画)		交付金	都県費	市町村費	その他			
自給飼料生産・調製再編支援	安達中央機械利用組合	(平成22年度) WCS用稲 5ha	(平成29年度) WCS用稲 13ha	積込機 1台 飼料運搬機 1台	(平成29年度) WCS用稲 15ha	積込機 1台 飼料運搬機 1台	1,810,080	838,000	544,000	0	428,080	86.7%	<p>当該地区は、原発事故以降、宅地造成が進み農地(水田)が減少しており、当組合員のWCS用稲に取り組む予定をしていた水田が浪江町民の公営住宅団地用地となってしまった。上記のような事案により、利用面積の集積が進まなかった。</p> <p>市関係機関、JA、耕種農家、当組合地区に隣接している隣の地区の機械利用組合と作業スケジュールの調整等、情報共有を図り、声掛けの範囲の拡大等、地区外への面積拡大及び新規栽培農家の取り込みの目途がたっており、平成31年には目標達成する見込みである。</p>	<p>WCS用稲は今後も水田転作における地域の推進作物とし位置づけ、畜産農家、関係機関と農地利用の情報を共有することで作付面積の拡大を推進し、平成31年度に目標達成できるように支援する。</p>
自給飼料生産・調製再編支援	みらいアグリサービス株式会社	(平成22年度) WCS用稲 0.0ha 飼料用米 0.0ha 計0.0ha	(平成29年度) WCS用稲 13.8ha 飼料用米 0.0ha 計13.8ha	マニュアルスプレッター 1台	(平成29年度) WCS用稲 8.0ha 飼料用米 1.0ha 計9.0ha	マニュアルスプレッター 1台	3,024,000	1,400,000	910,000	0	714,000	153.3%	<p>事業導入機械の利用により、WCS用稲は目標面積を上回る面積に堆肥を散布することができ、安定した収量確保と低コスト化により生産作付面積は拡大した。</p> <p>一方、飼料用米については、当初参加予定していた飼料用米生産者からの堆肥散布作業委託がなかったため、平成30年度までは堆肥の散布実績がなかった。</p> <p>平成31年春先に飼料用米自作地に堆肥散布する予定であり、平成31年度には飼料用米作付目標を達成する見込みである。</p> <p>今後、作業受託の範囲を広げ、WCS用稲及び、飼料用米の作付け、堆肥散布の面積拡大に努める。</p>	<p>事業導入機械の利用により、WCS用稲へ堆肥を散布することができ、WCS用稲の単収確保・低コスト生産が促進され成果目標は達成された。</p> <p>今後は、関係機関と連携して飼料用米の取組支援を行い、飼料用米およびWCS用稲での堆肥散布による低コスト生産を促進することで、堆肥散布受託農家を増やし、現在の取組が安定的に継続できるように支援する。</p>

(別紙様式2号 別添)

都県内における推進事業取組実施状況一覧表

取組名	事業実施主体名	計画策定時	事業実施後 (目標年度)		目標 (平成29年度)		事業費 (円)	負担区分 (円)				目標達成状況 B/A×100	事業主体等による評価結果	都県による点検評価結果 (所見)
		被災前 22年度	実績値	事業実績	目標値	具体的な事業内容 (計画)		交付金	都県費	市町村費	その他			
自給飼料生産・調製再編支援	白沢和牛放牧研究会	(平成22年度) WCS用稲 2ha 永年生牧草 12ha 計14ha	(平成29年度) WCS用稲 2.5ha 永年生牧草 13.3ha 計15.8ha	ロールベラー1台 ラッピングマシン1台	(平成29年度) WCS用稲 4ha 永年生牧草 16ha 計20ha	ロールベラー1台 ラッピングマシン1台	6,237,000	2,870,000	1,865,000	0	1,502,000	79.0%	<p>永年生牧草については、大規模肉牛繁殖経営を行っている畜産農家が亡くなり、後継者が急遽引き継いだため、牧草栽培技術が未熟であったことから、作付面積が一時的に減少し、目標値まではとどかなかつたが、概ね目標達成となっている。</p> <p>牧草については今後も規模拡大に努め、計画当初の目標に近づこう努める。</p> <p>WCS用稲については、平成29年の春に圃場条件が悪い箇所があり、夏に実施する導入機械での収穫作業が困難であると判断したことから作付けを見送らざるを得なかつた水田があり、WCS用稲については目標面積が未達となっている。</p> <p>今後については条件の良い圃場の集積を進め、取組面積の拡大に努める。</p> <p>なお、H30年度の実績については組合員の増加と後継者の牧草栽培技術向上による作付面積の回復等で、WCS用稲で3.7ha、牧草で14.8ha合計の達成状況は18.5haで達成率92.5%となっている。目標値達成については平成32年度を目途に達成予定。</p>	特にWCS用稲については、作付面積拡大を含めて関係機関と連携して牧草の栽培技術や作業のしやすい圃場の集積の推進を行い、平成32年度に目標達成できるように支援する。

(別紙様式2号 別添)

都県内における推進事業取組実施状況一覧表

取組名	事業実施主体名	計画策定時	事業実施後 (目標年度)		目標 (平成29年度)		事業費 (円)	負担区分 (円)				目標達成状況 B/A×100	事業主体等による評価結果	都県による点検評価結果 (所見)
		被災前 22年度	実績値	事業実績	目標値	具体的な事業内容 (計画)		交付金	都県費	市町村費	その他			
自給飼料生産・調整再編支援	白岩南部自給飼料生産組合	(平成22年度) WCS用稲 1.0ha 永年生牧草 8.0ha 計9.0ha	(平成29年度) WCS用稲 0.7ha 永年生牧草 7.9ha 計8.6ha	ローラー1台 ラッピングマシン1台 積込機1台	(平成29年度) WCS用稲 5ha 永年生牧草 15ha 計20ha	ローラー1台 ラッピングマシン1台 積込機1台	6,600,960	3,056,000	1,986,000	0	1,558,960	43.0%	平成29年春先の気象条件が悪かったため、稲WCSの圃場は水はけが悪化し、作業前に圃場を確認したところ、夏に実施する導入機械での収穫作業が困難であると判断したことから作付けを見送らざるを得なかった水田があり目標面積が未達となっている。 永年生牧草についても、平成28年秋、平成29年の春の長期的降雨により播種作業が遅れ、さらに圃場の条件が悪い部分が多かったため、目標面積を多く下回った。今後については、取組み面積の拡大に努めるとともに、白岩南部に隣接する畜産農家の新規加盟を含めて利用規模拡大を図っていく。具体的には、市内農家2件加盟による草地6.9ha利用拡大と本宮市に隣接する郡山市の農家1件加入によるWCS4haの利用拡大を実施する。31年度見込草地は14.7ha WCSは4.7haとなり概ね目標を達成する見込みである。今後、作付け面積確保に向けて関係機関と情報共有に取り組む。	目標を大きく下回り計画策定時から増加していない。WCS用稲は今後も水田転作における地域の推進作物と位置づけ、耕種農家と畜産農家との連携を円滑に取り組めるよう支援しする。 永年生牧草も市等関係機関と連携を図ることで、平成31年度に目標達成できるよう作付面積の拡大を支援する。
自給飼料生産・調整再編支援	達南自給飼料生産組合	(平成22年度) 永年生牧草 7.9ha トウモロコシ 9.6ha 計 17.5ha	(平成29年度) 永年生牧草 32.8ha トウモロコシ 18.1ha 計 50.9ha	鎮圧ローラー1台 ブームスプレイヤー 1台	(平成29年度) 永年生牧草 10.7ha トウモロコシ 22.9ha 計 33.6ha	鎮圧ローラー1台 ブームスプレイヤー 1台	3,045,600	1,410,000	916,000	0	719,600	151.5%	成果目標は十分に達成出来ている。しかし、飼料生産面積の拡大による作業時間の増加や、乳牛への飼料給与に係る労働負担が課題となっている。 今後、TMRセンターの整備による作業効率の改善及び労働負担の軽減を図り、さらなる飼料増産を目指す。あわせて獣害・雑草対策を強化し、反収向上を目指す。	利用面積は50.9haとなり、成果目標は十分に達成する事ができた。引き続き本事業の活用により安全な自給飼料生産について、現在の取組が安定的に継続できるように支援する。

(別紙様式2号 別添)

都県内における推進事業取組実施状況一覧表

取組名	事業実施主体名	計画策定時	事業実施後 (目標年度)		目標 (平成29年度)		事業費 (円)	負担区分 (円)				目標達成状況 B/A×100	事業主体等による評価結果	都県による点検評価結果 (所見)
		被災前 22年度	実績値	事業実績	目標値	具体的な事業内容 (計画)		交付金	都県費	市町村費	その他			
自給飼料生産・調製再編支援	玉井自給飼料生産組合	(平成22年度) 永年生牧草 22.4ha	(平成29年度) 永年生牧草 30.6ha	マニユアスプレッター 1台 ロールベラー 1台 ジャイロレーキ 1台 ブームスプレヤー 1台 積込機一式	(平成29年度) 永年生牧草 30ha	マニユアスプレッター 1台 ロールベラー 1台 ジャイロレーキ 1台 ブームスプレヤー 1台 積込機一式	9,283,680	4,298,000	2,793,000	0	2,192,680	102.0%	収穫機械の作業能力の範囲内とし、良質な牧草の生産、及び適切な肥培管理により反収の増加に努める。	利用面積は30.6haとなり、成果目標を達成する事ができた。引き続き本事業の活用により安全な自給飼料生産について、現在の取組が安定的に継続できるように支援する。
自給飼料生産・調製再編支援	WCSタムラ	(平成22年度) WCS用稲 4.1ha	(平成29年度) WCS用稲 30ha	稲WCS専用収穫機 1台 ラッピングマシン 1台 積込機 2台	(平成29年度) WCS用稲 18ha	稲WCS専用収穫機 1台 ラッピングマシン 1台 積込機 2台	16,200,000	7,500,000	4,875,000	0	3,825,000	166.7%	稲WCS専用収穫機及びラッピングマシン、積込機をリース導入し、田村市地区において水田(約30ha)で稲WCSを生産した。この結果、自給飼料の生産基盤の回復と水田の耕作放棄地化防止が図られた。また、自給飼料の地域内流通体制の整備も図られた。	当該事業により導入した農機具を活用してWCS用稲の生産面積を拡大し、地域において自給飼料を確保することができた。今後も適期刈取り、適正利用のために栽培管理指導、稲WCS利用指導等を継続的に支援する。

(別紙様式2号 別添)

都県内における推進事業取組実施状況一覧表

取組名	事業実施主体名	計画策定時	事業実施後(目標年度)		目標(平成29年度)		事業費(円)	負担区分(円)				目標達成状況 B/A×100	事業主体等による評価結果	都県による点検評価結果(所見)
		被災前 22年度	実績値	事業実績	目標値	具体的な事業内容(計画)		交付金	都県費	市町村費	その他			
自給飼料生産・調製再編支援	大滝根飼料生産組合	平成22年度 永年生牧草 5ha トウモロコシ 1.5ha  計6.5ha	平成29年度 永年生牧草 12ha トウモロコシ 4.5ha  計16.5ha	ロールバレー 1台 モアコンディショナー 1台 バッチカルハロー 1台 マニュアルレクター 1台 バキューム 1台 堆肥運搬車 1台	平成29年度 永年生牧草 20ha トウモロコシ 4.0ha  計24.0ha	ロールバレー 1台 モアコンディショナー 1台 バッチカルハロー 1台 マニュアルレクター 1台 バキューム 1台 堆肥運搬車 1台	9,820,000	4,546,000	2,954,000	0	2,320,000	68.8%	<p>ロールバレー、モアコンディショナー、バッチカルハロー、マニュアルレクター、バキューム、堆肥運搬車 各1台を導入し、田村市滝根地区で飼料作物を生産した。この結果、自給飼料の生産面積の拡大が図られた。しかし、農地の賃貸借や集約化が円滑に進まない等の理由により、達成まで届いていない。平成30年度においては、29年と同様の面積値を作付している。今後は、関係機関と連携し農地利用の情報を共有することで、H32までに地区内外で牧草の作付け圃場を確保し、作付け面積の拡大に取り組む。</p> <p>なおトウモロコシの作付面積については既に目標の4haを達成しているが、さらに1ha～1.5ha程度拡大する予定である。</p>	<p>事業により導入した機械を利用し飼料作物生産面積の拡大が図られた。飼料用トウモロコシについては目標を上回る作付けとなったが牧草においては目標面積に至らなかった。牧草及び、トウモロコシの作付け面積の拡大を誘導し、関係機関と農地利用の情報を共有することで作付け面積の拡大支援に取り組む。平成32年度に目標達成できるように支援する。</p>

(別紙様式2号 別添)

都県内における推進事業取組実施状況一覧表

取組名	事業実施主体名	計画策定時	事業実施後(目標年度)		目標(平成29年度)		事業費(円)	負担区分(円)				目標達成状況 B/A×100	事業主体等による評価結果	都県による点検評価結果(所見)
		被災前 22年度	実績値	事業実績	目標値	具体的な事業内容(計画)		交付金	都県費	市町村費	その他			
自給飼料生産・調製再編支援	あぶくま石川農業協同組合	平成22年 WCS用稲26ha	平成29年 WCS用稲 29.5ha	稲WCS専用収穫機1台 ラッピングマシン1台	平成29年 WCS用稲33ha	稲WCS専用収穫機1台 ラッピングマシン1台	13,956,840	6,461,000	4,199,000	0	3,296,840	89.4%	<p>石川地方農業再生協議会において、生産・流通・販売の指導及び確認を実施し、生産組織である稲WCS生産部会において組織的に取り組んだが、WCS用稲の作付面積と収穫機の利用計画、及び実需者である畜産農家とのマッチングがうまくいかなかったため、WCS用稲の作付面積が伸びず、目標面積までの稼働には至らなかった。</p> <p>平成30年度の実績値は積極的にマッチングを進めたことにより、WCS用稲31.9ha、目標達成率は96.7%となり、平成31年度には目標達成できる見込みである。</p>	<p>石川地方農業再生協議会及び稲WCS生産部会により組織的な取組がなされたが、WCS用稲の作付面積と機械の利用計画とのマッチングがうまくいかなかったため、目標面積までの稼働には至らなかった。</p> <p>今後は春先の作付面積の確認、収穫適期の把握と機械稼働のスケジュールを徹底し、自給飼料生産面積の拡大を推進するとともに、WCS用稲の見合った利用農家の確保のため、稲WCSの飼料特性等の情報提供をすること等により、目標達成できるように支援する。</p>
自給飼料生産・調製再編支援	浮金うまかロール生産組合	平成22年度 永年生牧草 18ha トウモロコシ 19ha 計37.0ha	平成29年度 永年生牧草 22ha トウモロコシ 16ha 計38.0ha	積込機 1台 鎮圧ローラー1台 堆肥運搬機 1台	平成29年度 永年生牧草 19ha トウモロコシ 21ha 計40ha	積込機 1台 鎮圧ローラー1台 堆肥運搬機 1台	5,875,200	2,720,000	1,768,000	0	1,387,200	95.0%	<p>目標値に対して、H29年度はトウモロコシの作付面積が未達であるが、要因としては、有害鳥獣(イノシシ)による被害が拡大しており、作付けしたほ場で収穫が低下、またはできない場合が多い。今後、電気柵の設置等を含め、被害防止に努める必要がある。</p>	<p>機械導入により地力向上、作業効率の向上が図られ、永年生牧草の作付けが拡大され事業効果があった。しかし、トウモロコシの作付けがイノシシによる被害の影響で減少し、全体的な課題でもある。捕獲事業も含めた対策事業の実施により作付拡大を支援する。</p>

(別紙様式2号 別添)

都県内における推進事業取組実施状況一覧表

取組名	事業実施主体名	計画策定時	事業実施後 (目標年度)		目標 (平成29年度)		事業費 (円)	負担区分 (円)				目標達成状況 B/A×100	事業主体等による評価結果	都県による点検評価結果 (所見)
		被災前 22年度	実績値	事業実績	目標値	具体的な事業内容 (計画)		交付金	都県費	市町村費	その他			
自給飼料生産・調製再編支援	西郷繁殖肉用牛生産組合	(平成22年度) 永年生牧草10ha トウモロコシ0.7ha WCS用稲2ha 計12.7ha	(平成29年度) 永年生牧草22ha トウモロコシ16ha WCS用稲4.7ha 計42.7ha	モアコンディショナー 1台 ジャイロヘイメーカー 2台 フォレージハーベスタ 1台 コンビラップマシン 1台 ラッピングマシン 1台 積込機一式 2台 ロータリー 2台 マニユアスプレッダー 2台	(平成29年度) 永年生牧草17ha トウモロコシ16ha WCS用稲4.7ha 計37.7ha	モアコンディショナー 1台 ジャイロヘイメーカー 2台 フォレージハーベスタ 1台 コンビラップマシン 1台 ラッピングマシン 1台 積込機一式 2台 ロータリー 2台 マニユアスプレッダー 2台	26,816,400	12,415,000	8,069,000	0	6,332,400	113.3%	農業機械導入により粗飼料生産拡大がなされた。 今後も生産拡大を目指していく。	事業計画に基づき、事業目標が適正に達成されたことを確認した。 今後も引き続き、事業主体及び村と連携しながら、現在の取組が安定的に継続できるように支援する。
自給飼料生産・調製再編支援	山下・中島農業生産組合	(平成22年度) WCS用稲8ha	(平成29年度) WCS用稲31ha	(平成29年度) 稲WCS専用収穫機 1台 ラッピングマシン 1台 積込機 1台	WCS用稲25ha	稲WCS専用収穫機 1台 ラッピングマシン 1台 積込機 1台	20,790,000	9,625,000	6,256,000	0	4,909,000	124.0%	農業機械導入により稲WCSの生産拡大がなされた。 今後も生産拡大を目指していく。	事業計画に基づき、事業目標が適正に達成されたことを確認した。 今後も引き続き、事業主体及び村と連携しながら、現在の取組が安定的に継続できるように支援する。

(別紙様式2号 別添)

都県内における推進事業取組実施状況一覧表

取組名	事業実施主体名	計画策定時	事業実施後 (目標年度)		目標 (平成29年度)		事業費 (円)	負担区分 (円)				目標達成状況 B/A×100	事業主体等による評価結果	都県による点検評価結果 (所見)
		被災前 22年度	実績値	事業実績	目標値	具体的な事業内容 (計画)		交付金	都県費	市町村費	その他			
自給飼料生産・調製再編支援	農事組合法人鶴生ライズグロウイング	(平成22年度) WCS用稲24ha トウモロコシ0ha 稲わら収集3ha 計27.0ha	(平成29年度) WCS用稲82ha トウモロコシ26ha 稲わら収集5ha 計113.0ha	トウモロコシ用播種機 1台 汎用型飼料収穫機 1台 ラッピングマシン 1台 積込機 1台 ジャイロヘイメーカー 1台 マニユアスプレッダー1台 ハロー 1台	(平成29年度) WCS用稲75ha トウモロコシ15ha 稲わら収集5ha 計95.0ha	トウモロコシ用播種機 1台 汎用型飼料収穫機 1台 ラッピングマシン 1台 積込機 1台 ジャイロヘイメーカー 1台 マニユアスプレッダー1台 ハロー 1台	31,866,480	14,753,000	9,589,000	0	7,524,480	119.0%	農業機械導入により粗飼料生産拡大がなされた。 今後も生産拡大を目指していく。	事業計画に基づき、事業目標が適正に達成されたことを確認した。 今後も引き続き、事業主体及び村と連携しながら、現在の取組が安定的に継続できるように支援する。
自給飼料生産・調製再編支援	株式会社あさひファーム	(平成22年度) WCS用稲3.1ha	(平成29年度) WCS用稲38.4ha	稲WCS専用収穫機 1台 ラッピングマシン 1台	(平成29年度) WCS用稲25ha	稲WCS専用収穫機 1台 ラッピングマシン 1台	16,038,000	7,425,000	4,826,000	0	3,787,000	153.6%	目標面積を大きく上回る作業が実施できた。稲WCSの需要が多いが、圃場条件等が良い状態ではないので、今後の作業面積は微増で推移すると思われる。	事業計画に基づき、事業目標が適正に達成されたことを確認した。 今後も引き続き、事業主体及び村と連携しながら、現在の取組が安定的に継続できるように支援する。

(別紙様式2号 別添)

都県内における推進事業取組実施状況一覧表

取組名	事業実施主体名	計画策定時	事業実施後(目標年度)		目標(平成29年度)		事業費(円)	負担区分(円)				目標達成状況 B/A×100	事業主体等による評価結果	都県による点検評価結果(所見)
		被災前 22年度	実績値	事業実績	目標値	具体的な事業内容(計画)		交付金	都県費	市町村費	その他			
自給飼料生産・調製再編支援	あいづ自給飼料生産組合	(平成22年度) WCS用稲 9.7ha トウモロコシ 0.8ha ライ麦 0.2ha 計10.7ha	(平成29年度) WCS用稲 20.5ha トウモロコシ 2.5ha ライ麦 1.0ha 計24.0ha	汎用型飼料収穫機 1台 ラッピングマシン 1台 飼料運搬機 1台 積込機 1台	(平成29年度) WCS用稲 15.7ha トウモロコシ 3.2ha ライ麦 2.0ha 計20.9ha	汎用型飼料収穫機 1台 ラッピングマシン 1台 飼料運搬機 1台 積込機 1台	27,324,000	12,650,000	8,222,000	0	6,452,000	114.8%	平成29年度は水田への作付け増加によりWCS用稲が大きく増加し20.5haとなったため、WCS用稲は計画を超過して面積を増加できた。 今後も耕種農家との連携を密にし自給飼料増産に取り組む。	計画と比較してWCS用稲の受託が増加したため、粗飼料確保が進んでおり、組合員の離農もあったため、員内における粗飼料は飽和状態にある。 今後は、員外への販売と作付面積拡大等について支援を継続する。
自給飼料生産・調製再編支援	東光前ヶ岳機械利用組合	(平成22年度) 永年生牧草 7.3ha	(平成29年度) 永年生牧草 10.7ha	ロールベアラー 1台 ラッピングマシン 1台	(平成29年度) 永年生牧草 10ha	ロールベアラー 1台 ラッピングマシン 1台	4,140,000	1,910,000	1,245,000	0	979,000	107.0%	現有機械の作業能力の範囲内とし、良質な牧草の生産、及び適切な肥培管理により反収の増加に努める。	利用面積は10.7haとなり、成果目標を達成する事ができた。引き続き本事業の活用により安全な自給飼料生産について、現在の取組が安定的に継続できるように支援する。
							209,008,000	96,738,000	62,876,000	0	49,388,000			

(注) 1 別紙様式1号の別添1に準じて作成すること。  
2 「都県による点検評価結果(所見)」には、都県としての事業実施主体ごとの目標達成状況に関する評価を記載するとともに、目標未達成の場合には改善措置の指導の必要の有無を含めた今後の改善指導方策を記載する。